

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○流通条件不利性の解消			
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,999	2,685,886	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対し輸送費の一部を補助した(129団体)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	129団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、補助事業者である出荷団体129団体へ補助を実施し、26億7,721万1千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は57,900トンとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,818,441	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業効果を示す指標について、検証を踏まえた上で、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。	①事業効果の指標の設定については、調査事業等の検討結果を踏まえて、引き続き、新たな指標の設定に向けて検討を行う。
②補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。	②補助対象品目等の見直しの検討を進め、補助単価の見直しを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
出荷団体の県外出荷量	50,300トン (25年)	57,000トン (26年)	57,900トン (27年)	↗	—
状況説明	本事業を通じて出荷団体の輸送コスト負担の軽減が図られたことにより、平成27年度県外出荷量は対前年比約900トンの増加となり、県外出荷が促進されているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を示す指標は「県外への出荷量」のみであり、台風等の影響により県外出荷量が伸び悩むこと等があるため、新たな事業効果の指標設定について検討が必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象品目の追加等について、関係団体の意見等を踏まえて検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業等の結果を踏まえ、新たな指標の設定を検討する必要がある。 ・補助対象品目については、品目毎の生産量や県外出荷量の事業実績の推移等を分析し、補助対象品目の選定等を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○生鮮食品の品質の保持			
主な取組	中央卸売市場活性化事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。 また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化(青果物の品質を保持するための低温物流)することにより、青果物の高品質化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低温管理 施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入		電動フォークリフトの導入 30台		→	県
		配送センターを兼ねた冷蔵 施設整備(915㎡) 配送システムの一元化					
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中央卸売市場活性化事業	644,501	590,072	平成27年度に中央卸売市場に、冷蔵配送施設を整備し合わせて冷蔵配送車10台を導入した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
中央卸売市場の取扱量			—	青果:6.2万トン
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度に冷蔵配送施設の整備及び冷蔵配送車10台を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化することにより、冷蔵配送施設に係る取扱品の高品質化を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	8,837	卸売市場対策事業費を活用し、市場関係業者と連携し、卸売市場整備計画を策定し、市場活性化策を検討する。 電動フォークリフト等の導入については、他市場の導入状況等情報収集を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①卸売市場のコールドチェーン化を生産者や実需者へPRし、農水産物の市場経由率向上を目指す。	①冷蔵配送施設が完成したことで、市場におけるコールドチェーン化が促進される。
②施設の運用体制について効率的かつ円滑な運用が図られるよう、市場関係者との協議を継続し、連携を強化していく。	②施設は、冷蔵配送センター運用協議会により運用が図られている。
③生産者や実需者のニーズの変化に対応できるよう、定期的に流通状況を調査・検証の上、コールドチェーンシステムの確立を図る。	③実需者のニーズや各市場等への聞き取り調査を実施するなど流通状況の把握に努めた。
④共同配送の導入など、物流の効率化を図り、流通コストを低減する。	④共同配送の導入を進めるなど、物流コスト低減に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県中央卸売市場の取扱量	青果: 74,428トン (19年)	61,317トン (27年)	74,000トン	△13,110トン	80,850千トン (23年)
	花き: 64,677千本 (19年)	49,545千本 (27年)	65,000千本	△15,132千本	—
状況説明	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、青果用の冷蔵配送施設や花き売場の機能強化により、流通過程における鮮度保持の拡充を図り、市場取扱量の増加と市場活性化を図る。 県中央卸売市場の取扱量について、現状値は成果指標の目標は達成しておらず、平成28年度見込についても厳しい状況であるが、目標達成のため一層の取り組みが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 冷蔵配送センター運用協議会と連携し、施設運用を推進していく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者ニーズの多様化、農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。 生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も卸売市場の強化を図るため、他市場の優良事例や市場関係者とのワークショップ等を進め、市場活性化策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市場活性化を図るため、市場関係者と連携の上、卸売市場整備計画を策定し、目指すべき方向性を定める。

・卸売市場の環境負荷の低減に向けた電動フォークリフト等の導入については、他市場の導入状況等情報収集を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○生鮮食品の品質の保持			
主な取組	卸売市場対策事業費	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。 また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①県内卸売市場の健全な運営を確保するための指導監督等を実施する。 ②県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内卸売市場の運営指導 中央1、地方3、その他19カ所					→	県
	販売促進対策資金貸付 1カ所(中央卸売市場)						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	166,955	166,870	県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行い、当該資金を原資として、約90億円の立替え払いを行った。 また、運営指導については、条例及び規則の規定に基づき、適宜、助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
立替払い実績 (平成27年度)			—	94億4百万円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	市場を取り巻く環境の変化から市場取扱量は減少傾向にあるが、市場活性化に向けて取り組んでいるところである。 貸付金を原資として、銀行から貸付金の3倍の協調融資枠を設定することにより、中央卸売市場における取引の円滑化を図ることができた。 毎年、沖縄県卸売市場条例に基づき、地方卸売市場より事業報告書提出を依頼し、状況把握に努めている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
卸売市場対策事業費	175,927	県中央卸売市場における取引の円滑化及び活性化を図るため、中央卸売市場精算株式会社が買受人に代わって卸売業者に一時立替払いを行うために必要な資金の貸付を行う。 また、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①定期的に市場関係者と情報交換することで、生産者及び実需者のニーズに的確に対応し、市場運営の改善を図る。	①中央卸売市場精算株式会社等と情報交換を図ることで、社会情勢等勘案し、貸付金制度の内容検討を図った。
②毎年整理する市場データの分析から、取扱量減少の理由を検証し、対応策を検討する。	②市場データの結果から、県外産の品薄の影響等により県外産の取扱量減少となっていることから、市場関係者と集荷の面も含めた市場活性化策を検討している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県中央卸売市場の取扱量	青果: 74,428トﾝ (19年)	61,317トﾝ (27年)	74,000トﾝ	△13,110トﾝ	80,850千トﾝ (23年)
	花き 64,677千本 (19年)	49,545千本 (27年)	65,000千本	△15,132千本	—
水産卸売市場の取扱量	14,228トﾝ (22年)	15,157トﾝ (26年)	14,228トﾝ	929トﾝ	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地方卸売市場の取扱量 (水産3市場)	7,150トﾝ (24年)	7,193トﾝ (25年)	7,833トﾝ (26年)	↗	—
状況説明	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化など、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱い実績が減少傾向にあるが、生鮮食料品の流通における卸売市場の役割は大きいことから、現状の取組と併せて、市場機能の強化が図れるよう、市場関係者との連携を図っていく。青果物、花きの取扱量について、現状値は成果指標の目標は達成しておらず、平成28年度見込についても厳しい状況であるが、目標達成のため一層の取り組みが必要である。水産卸売市場の取扱量について、平成28年度成果目標値を達成見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化など社会経済環境の変化を背景に、卸売市場取扱量が減少傾向にある。</p> <p>・マイナス金利政策により銀行金利が低下している。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取扱数量の減少など、卸売市場を取り巻く状況は厳しいが、卸売市場は生鮮食品等の流通の基幹的インフラであることから、生産者及び実需者のニーズに的確に対応し、市場運営の改善を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・中央卸売市場の取扱量の拡大を推進するため、貸付金制度の内容を検討しつつ活用していく。
- ・適切な卸売市場の運営を図るため、条例及び規則の規定に基づき運営指導を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○畜産流通体制の整備			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉流通保管施設の運用やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間等
	0頭 個体管理 頭数				2万頭		
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
	県産食肉流通保管施設の運用(1カ所)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	157,044	平成24年度に設置した県産豚肉流通保管施設については平成25年度より供用開始となり、供用開始から県産豚肉を常時3~4トンを保管し、定時・定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い、平成27年度は2万頭の個体を管理した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
個体管理頭数			2万頭	2万頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施した。県産食肉等の輸出量は前年度の45.4トンから51.6トンまで増加した。平成27年度の事業目標は36トンとしており、ほぼ計画通り進捗している。</p> <p>また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については生産段階から消費段階までシステム構築が完了し、北部地域及び南部地域の2事業者において試験運用を開始し、システムによる個体管理頭数は2万頭であった。</p> <p>これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	143,305	流通保管施設について運用するとともに販促等の実証・検証を実施する。また、トレサ事業については、と畜から流通段階でのシステムの試験的運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム調整を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①流通保管施設を継続的に利用するために、他部署、他機関の事業等も活用するなど安定的な事業推進を図る。</p> <p>②畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時定量供給体制が確立しつつある。しかしながら、現状の豚肉生産量減少は定時・定量供給体制を図る上で影響が大きく、養豚施設等総合整備事業等の諸施策を通じて、県内の生産基盤強化と生産量増加を図る。</p> <p>③トレサ事業については、沖縄県食肉センターがシステム導入を了承したことから、県内でのシステムの試験運用について目途が立った。今後は国内外でのアグーのブランド力強化を図るため、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を図る。</p>	<p>①流通保管施設の効率的運用のため他部署との情報交換や食肉輸出協議会員とブランド推進員との情報交換会(H27年度実績3回)により香港現地の情報を収集しつつ、今後の香港における県産食肉の安定的な輸出を検討した。</p> <p>②県産畜産物の安定的輸出のため県内豚肉の生産量を確保する必要があることから、養豚施設を整備し、県内生産基盤の強化を図った。</p> <p>③アグートレーサビリティシステムの自走に向けた方策について検討した。また、システムの重要性や内容について県内生産者に説明し、量販店等にはシステム利用によりアグー豚肉の価値及び信頼が付くことなどを説明し、システム採用に向けた取り組みを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,257頭/日 (27年度)	1,728頭/日	△291頭/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県産食肉等の輸出量	48.4トン (25年)	45.4トン (26年)	51.6トン (27年)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	<p>本県の地域資源であるアグーブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。</p> <p>H28年度目標値については、畜産農家の高齢化による離農等により家畜飼養頭数が減少していることや、豚の病気の蔓延による肥育頭数は減少している。それに伴い、県内と畜頭数も減少しているため目標達成は困難と見込まれる。</p> <p>しかし、豚肉の輸出については安定的出荷が重要であることから、豚肉の生産性を図る必要がある。そのため、養豚施設を整備し、県内生産基盤の強化を図り、飼養頭数の増加に取り組んでいるところである。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、事業者は過去2年間の実績と経験により、保管施設の効果的な活用方法と商品の定番化と現地流通基盤が確立しつつあり、フェアに頼らない効果的な事業展開が必要である。・母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。・トレサ事業については本島地区についてシステム全体を通じた試験運用が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、円安の影響もある。・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時・定量という市場ニーズへの対応が求められているが、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要である。そのため、引き続き、販促活動を推進する必要がある。・トレサ事業については国内・国外で活用でき、システムの運用には、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時・定量供給体制が確立しつつある。今後はこれまでと同様の販促活動を推進しながら、保管施設に頼らない流通体系の構築についても検討が必要である。・トレサ事業については、県内でのシステムの試験運用について目途が立ったことから、平成28年度中のシステム完成を目指す。また、国内外でのアグーのブランド力強化を図ることから、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を得られるよう取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○畜産流通体制の整備			
主な取組	ミートパッケージセンター整備事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	<p>○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。</p> <p>○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	低価格で取引されていた経産牛の高付加価値及び農家所得向上を目的とし、南城市に部分肉処理加工施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,135頭 部分肉処理頭数	1施設			→	4,700頭 (H29目標)	
	食肉加工処理施設の整備						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成24年度に部分肉処理加工施設を整備し、平成25年度より供用を開始した。 平成27年度は、繁殖経営農家及び各関係機関等に対し、農家への説明会の開催や事業実施団体であるJAおきなわのHPIにおいて施設の周知を図った。	—
活動指標名			計画値	実績値
部分肉処理頭数			3,274頭	1,104頭

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
大幅遅れ	平成24年度(平成25年3月)に事業完了し、平成25年度より供用を開始した。 平成27年度の部分肉処理頭数については、平成24年度より繁殖経営農家及び各関係機関等へ施設の供用開始等を周知したが、子牛セリ価格の高騰により県内肥育経営体において肥育素牛の導入頭数が減少したことによる肥育牛出荷頭数の減少があったことや、経産牛のセリ価格高騰等の影響により経産牛が県外等へ流出したため、計画は達成できなかった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	部分肉処理頭数の確保に向けて、引き続き、繁殖経営農家及び各関係機関等への周知を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①経産牛のセリ価格高騰が続く現状においては県外等への流出は不可避であるが、引き続き、事業実施団体であるJAおきなわ等各関係機関によりパンフレット配布等により、繁殖経営農家等への周知を図る。	①施設整備は平成24年度に完了し、平成25年度より供用を開始した。 平成27年度の部分肉処理頭数については、繁殖経営農家及び各関係機関等に対し、農家説明会の実施や事業実施団体であるJAおきなわのHPにおいて周知を図ったが、経産牛のセリ価格高騰等の影響により経産牛が県外等へ流出したため、計画値に対し部分肉処理頭数の実績値は少なかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,134頭/日 (27年度)	1,728頭/日	△414頭/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
部分肉処理頭数の推移	1,204頭 (25年)	1,258頭 (26年)	1,104頭 (27年)	↘	—
状況説明	食肉加工施設における処理頭数は、畜産農家の高齢化による離農や豚の病気の蔓延等による飼養頭数の減少に伴い、県内と畜頭数も減少しているため、H28年度目標値の達成は困難と見込まれる。 しかし、食肉加工施設における処理頭数の増加を図る上では、生産基盤強化等に取り組む必要がある。 そのため、養豚施設整備等を実施し、県内生産基盤の強化を図り、飼養頭数の増加に取り組んでいるところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
・—

様式1(主な取組)

○外部環境の変化

・部分肉処理加工施設には主に経産牛が搬入される。現在、経産牛についてはセリ価格が高騰し、県外等へ流出しているため、部分肉処理加工施設へ搬入される頭数が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経産牛のセリ価格高騰が続く現状においては県外等への流出は不可避であるが、今後も繁殖経営農家等への施設利用について周知を図り、処理頭数の増加に繋げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・経産牛のセリ価格高騰が続く現状においては県外等への流出は不可避であるが、引き続き、事業実施団体であるJAおきなわ等各関係機関によりパンフレット配布など、繁殖経営農家等への周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進			
(施策の小項目)	○水産物流通基盤の整備			
主な取組	水産業構造改善特別対策事業	実施計画 記載頁	251	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設および漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5箇所 施設整備				→	→	市町村 漁協等
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	765,742 (669,829)	744,300 (669,536)	県内5箇所(国頭、伊江、与那原、久米島、石垣)において、漁業用作業保管施設、水産物鮮度保持施設等の整備を支援した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
施設整備			5箇所	5箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内5箇所において漁業用作業保管施設、水産物鮮度保持施設等の整備を進めた。全地区において、H27年度中に事業完了したことから、取組の推進状況を順調とした。本施設の整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、所得の向上、6次産業化等が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	433,059 (0)	県内2箇所(糸満、伊良部)において燃油供給施設、海業支援施設等の整備を支援する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業工程について、今後の資材確保困難等を見据えた策定を行うよう実施主体に対し指導する。	①補助事業の円滑な実施のため、実施主体からの毎月の進捗報告に基づく進捗確認を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228 ^ト (22年)	15,157 ^ト (26年)	14,228 ^ト	929 ^ト	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量	32,753 ^ト (24年)	32,228 ^ト (25年)	36,482 ^ト (26年)	→	472万 8千 ^ト (23年)
状況説明	燃油供給施設、海業支援施設を整備し、漁業者の所得の向上や6次産業化を支援した。成果指標の水産卸売市場の取扱量は基準値の14,228トンから929トン増加し、H28目標値を達成している。漁業生産量は32,753トンから36,482トンと、安定した生産量を維持している。引き続き、所得の向上や6次産業化を推進するため、産地の取り組みを支援する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、漁協における進捗状況の共有が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外の大型事業等により、型枠工等の作業員の確保が困難となることが予想される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村、漁協により、進捗状況を確認する必要がある。 ・先島地区の進捗管理は、出先機関との連携する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・進捗調書により、県、市町村、漁協による進捗状況の共有を図る。 ・適切に進捗を管理するため、出先機関と連携を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化
施策	①物流体制の整備及び輸送コストの低減対策の推進	
(施策の小項目)	○水産物流通基盤の整備	
主な取組	新市場開設推進事業	実施計画 記載頁 252
対応する 主な課題	○県産農林水産物の流通については、本県が首都圏等大消費地から遠方に位置し、また離島も多く抱えていることから、輸送に係るコスト及び時間は他県と比較して負担が大きい。また、流通過程における鮮度保持等が課題となっているため、卸売市場機能の強化が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点としての衛生管理対策を図るため、高度衛生管理型荷捌施設や関連する漁業施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				糸満新市場の解説に向けた調査・検討		→	県
担当部課	農林水産部水産課(漁港漁場課)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新市場開設 推進事業	7,968	6,733	那覇空港に近接する糸満漁港に、国際航空物流ハブを活かした新たな水産物の流通拠点を形成するため、県、関係市町村、漁業団体及び流通関係者で組織するワーキングチームを設置し、高度衛生管理型荷捌施設の基本設計を策定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
糸満新市場の開設に向けた調査・検討			—	荷捌き施設 基本設計策定
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織する糸満新市場建設ワーキングチームにおいて、高度衛生管理型荷捌施設の基本設計を策定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新市場開設 推進事業	13,404	市場開設時に、荷捌施設と同時に供用開始されることが必要な、水産物処理加工施設の基本設計を策定する計画である。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県施設建築課等、施設整備に向けて関係各課と連携しつつ、市場移転に係る関係団体に対しては、本県の水産業振興の観点から市場移転の必要性を説明し、引き続き、合意形成のための協議を継続する必要がある。	①県施設建築課との調整で、高度衛生管理型荷捌施設基本設計は当課が行った。県漁港漁場課及び生活衛生課のほか、水産関係団体を構成員として、基本設計策定のためのワーキングチームを開催し、計画通りに基本設計を策定した。市場の運営には、衛生管理方法などのルールを定めていく必要があり、引き続き、市場移転に係る協議を継続する必要がある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228 ^{トン} (22年)	15,157 ^{トン} (26年)	14,228 ^{トン}	929 ^{トン}	—
状況説明	本県近海は優良なマグロ漁場が形成され、県外からもマグロを求めて多くの船が操業している。しかし、県外船は県内へ水揚げせず、県外で水揚げするケースが多々見受けられる。そのため、高度衛生管理型荷捌施設をはじめとする水産物流通拠点を整備し、水産物の付加価値を高めることにより、県外船水揚げを誘致する。 成果指標の水産卸売市場の取扱量は基準値の14,228トンから929トン増加し、H28目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者で組織する糸満新市場建設ワーキングチームにおいて、新市場に付随する加工処理施設等の周辺施設や、市場の衛生管理等のルール作成について調整を継続する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糸満漁港での新市場開設について、現段階では市場移転に係る各関係団体の合意形成は進んでいるものの、まだ最終合意には至っていない状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係市町村、漁業団体及び水産流通関係者との役割分担を明確にし、新市場での開設者、卸売業者を確定させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な市場運用のルールについて調整しつつ、高度衛生管理型荷捌施設の基本設計を精査し、詳細な実施設計に活かせるよう、引き続き、市場関係者の合意形成を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	沖縄県産園芸農作物販売促進事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外の大消費地等において、県産農林水産物の販売促進活動を実施し、優位販売と消費拡大を促進することにより、本県農水産物の振興に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6回 キャンペーン実施数		→	40回	→	→	県
	販売促進活動(キャンペーン等)の実施						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物販売促進事業	8,111	7,928	①JAなど生産・流通団体と連携した県内外消費地での旬の農林水産物のトップセールス等の販促キャンペーンを行った。 ②市町村と連携した県内外向け販促活動を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
キャンペーン実施数			40回	48回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内外で40回以上の販促キャンペーンを行い、戦略品目を中心とした県産農林水産物の販路強化及びおきなわブランドの周知を図った。 平成27年度は、7月に東京で果樹のトップセールスを行ったほか、県内外でシークワサー(青果・加工用)のプロモーションに取り組み、消費者へPRすることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物販売促進事業	8,111	①JAをはじめとする生産・流通団体・自治体と連携した県内外消費地での販促キャンペーン ②マンゴーやシークワサーといった喫緊の販路拡大が求められる戦略品目の効果的な広報活動。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①市町村やJAをはじめとする関係団体と連携し、県外(量販店)、県内(県民・観光客)向けにシークワサーをはじめとする県産果樹の機動的な販促活動を行う。 ②農林水産物の分野を超えた品目横断的な県産食材の販促(沖縄フェアへの出展等)、レシピ提案、資材の制作等を行い、県産農林水産物の総合的な認知度向上を図る。	①7月には東京市場でマンゴーやパインアップル等のトップセールスを実施したほか、冬にはシークワサー(青果・加工用)のプロモーションを行い、販路拡大を図った。 ②品目横断型の販促活動については取り組み途中であるが、平成27年度は異業種連携による販促活動(書店と連携した花き類の販促活動やメディアを活用した販促ツールの開発)に取り組み、県産農林水産物の認知度向上に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目(22年)	18品目(27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農業産出額	877億円(24年)	885億円(25年)	901億円(26年)	↗	83,639億円(26年)
状況説明	平成26年の農業産出額は901億円で、前年に比べ約16億円の増加となった。台風等気象条件や飼料高騰といった外部条件の影響を受けつつも、園芸作物を中心に増加傾向にあり、継続的な販促活動が、産出額の維持・増加に対して一定の成果をあげている。 また、平成27年における全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物は18品目となり、成果指標の目標を達成している。今後もトップセールス等の販促活動を継続し、県外における県産農林水産物の認知度向上に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の消費者向け販促活動は盛んに行われているが、それぞれ個々の生産団体で品目毎に単発で行われることが多い。 ・流通関係機関及び消費者の意見を聞く機会がなく、産地視点での販促活動に偏りがちである。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンゴー等の熱帯果樹やゴーヤー等の野菜は他産地の台頭により、販売面でも他産地との差別化やおきなわブランドの強化が必要である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・より効果的な販促活動を展開するため、キャンペーンの開催時期や場所、売り場のレイアウト等に、流通関係者や消費者の意見を更に反映させる必要がある。
- ・沖縄県産の熱帯果樹類やシークワサー、野菜類については徐々に認知されてきているが、更なるブランド力強化のためには、継続的なプロモーションが必要である。
- ・品目毎のプロモーションだけではなく、農林水産物の分野を超えた品目横断型のプロモーション展開を行うことにより、他産地との差別化を図り、沖縄県産品としての総合的な認知度向上及び販路開拓が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・消費者ニーズの把握のため、生産・流通関係機関との定期的な意見交換等を行い、消費者目線での販売促進活動を展開する。
- ・県産農林水産物の更なる認知度向上を図るため、マンゴー等の熱帯果樹やシークワサー、野菜類については、県外(量販店)、県内(県民・観光客)への継続的なプロモーションを実施する。
- ・県産農林水産物の新規販路開拓の可能性を探るため、品目横断的な県産食材の販促、レシピ提案、資材の制作等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路拡大			
主な取組	県産農林水産物多角的プロモーション事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の農林水産物の振興を図るため、県外大消費地において多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5回 セミナー・商談 会	→	5回 プロモーション 実施			→	県
	セミナー・商談会	・消費者向けプロモーション					
	メディアPR	・事業者向けプロモーション					
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物多角的プロモーション事業	32,444	28,830	県内の農林水産物の振興を図るため、県外大消費地において、BtoC(消費者向け販促)、BtoB(事業者向け販促)プロモーション及び、生産者による販売促進等、多角的な県産農林水産物のプロモーション活動を実施した。	県単等
県産農林水産物販路拡大・認知度向上事業	50,174	24,223	地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した値引販売等を実施し、県外大消費地等における量販店又は飲食店グループにおいて、県産農林水産物フェア又はメニューフェアを実施し、県産農林水産物の販売促進と認知度向上を推進した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
BtoB支援プロモーション BtoC支援プロモーション			10回	18回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>県産農林水産物多角的プロモーション事業においては、BtoBが8回、BtoCプロモーションが4回となった。県産農林水産物販路拡大・認知度向上事業においては、BtoBが4回、BtoCプロモーションが2回となった。</p> <p>上記のように、従来の県単事業に加え、国の交付金事業が加わったことにより、計画値10回に対し実績値が18回となり、目標を大きく上回った。またJAおきなわにおけるH27年度の果実・野菜類県外出荷額は1億7千万円程増加しており、本事業における効果も寄与していると思われる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
出口戦略に基づく農林水産物マーケティング強化事業	40,000	県内の農林水産物の振興を図るため、県産農林水産物の県外大消費地における多様なマーケティング活動、国内観光客向けのマーケティング活動を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①部署間で実施する施策を連動させ、農業、水産業、畜産業等関連出荷団体との連携、生産者団体及び産地協議会等との連携を基にした販促活動やマッチングを実施する。	①県外量販店における農林水産物フェアにおいては、関係団体と連携し、青果物のみならず、畜産、水産物、加工品等の販促も実施した。また、JAIに委託した事業においては、本島・離島の各生産団体が県外量販店での販促に参加し、消費者ニーズに直に触れることにより、産地育成に繋がるような販促活動を展開した。
②出荷規格の統一、積極的な販促活動による農林水産物の地域ブランド化を推進する。	②マンゴーにおいては、内部品質や外観の優れたブランド「美らマンゴー」を立ち上げ、試験的に販売したところ、市場から高い評価を得た。
③各地域に顕在する農産物流通の課題に対応する鮮度保持技術及び出荷予測技術の実証および確立を推進する。	③鮮度保持技術の実証においては、一括交付金を活用した別事業を立ち上げ、JAを中心とした実施体制を構築し、実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年)	18品目 (27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農業産出額	877億円 (24年)	885億円 (25年)	901億円 (26年)	↗	83,639億円 (26年)
状況説明	<p>平成27年における全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は、18品目となり、本事業での販売促進等を通じ、目標を達成している。</p> <p>また、平成26年の農業産出額は901億円で、昨年比約16億円の増加となった。野菜や花き、豚等は減少したものの、さとうきびや葉たばこ、肉用牛等は増加した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県産農林水産物の販売促進については各団体で実施しているが、県産農林水産物のイメージを向上させるような取り組み例が少ない。

・各品目の販売促進については各部署、各団体で実施しているが、観光産業等の異分野と連携して実施する事例が少ない。

○外部環境の変化

・平成27年度後半は12月の高温によりマンゴーの開花が大幅に遅れており、平成28年度の収穫・出荷に影響を与えることが懸念されている。

・熱帯果樹等においては、施設園芸での栽培技術の進歩により、九州その他の産地が競合しつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係出荷団体や他部署でも独自のプロモーション活動を展開していることから、連携を強化することで効果を高めるような取り組みが必要である。

・県産農林水産物の販売については、観光産業等と連携した、より効率的な販売促進とするような戦略が必要である。

・消費者に対して県産農林水産物のイメージを高め、取引単価を高めるような戦略が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・販促活動を介した産地育成を行うことを目的として、関連出荷団体、生産者団体及び産地協議会等との連携を基にした販促活動やマッチングを実施する。

・県産農林水産物のより効果的な販促活動を実施するため、観光産業等の異分野と連携した販促活動を展開する。

・県産農林水産物のブランディングに係る方策として、出荷規格の統一、トップブランドの構築、積極的な販促活動を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	県産農林水産物販売力強化事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の農林水産業に精通し、自ら県外での販売戦略を立てることのできる人材(戦略人材)の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10名 育成数		→			→	県
	販売力強化のための戦略的人材育成			人材のネットワーク化			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成25年度より研修生によって立ち上げた人材育成の受け皿組織が、平成27年度より自走化するため、引き続き、情報交換等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	研修生間の相互間ネットワークは維持されており、補助事業等の情報提供を行うことで、研修生の中には県の補助金等を申請・取得し、事業を拡大した事例も出ており、自走化に向けて順調に推移していると考えられる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成25年度より研修生によって立ち上げた人材育成の受け皿組織が、平成27年度より自走化するため、引き続き、補助事業の情報提供等、情報交換等を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①研修生間の相互間ネットワークの維持・強化のため、人材育成の受け皿組織において、事務局の設置やSNSを介した情報発信・共有を行う。また、定期的に担当者会議等を実施し、年度毎の事業計画・成果について協議する。県は情報提供等、後方支援を継続して実施する。	①相互間ネットワークは維持されており、研修生同士で県外イベントに共同出展した。また、研修生の中には、県外飲食店グループとの商談を成立させた事例や、県の補助金を活用し事業拡大を行う事例も出てきており、自走化に向け順調に推移していると考えられる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年)	18品目 (27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
戦略人材の数	0人 (24年度)	23人 (25年度)	36人 (26年度)	→	—
状況説明	平成27年における全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は、18品目となっており、本事業での販売促進等を通じ、目標を達成している。 実践的なビジネス知識を習得するOJT研修等を外部委託し、平成24～26年度までに研修生(戦略人材)を30名以上育成した。 事業終了後(平成27年度以降)は、研修生(戦略人材)の相互間ネットワークにより関係を維持し、自走化を進めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・これまでの研修生等、戦略的人材については、引き続き、人材育成の受け皿組織を通じて連携を維持する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 ・—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自立しつつある人材育成の受け皿組織の相互間ネットワークを維持・強化させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修生間の相互間ネットワークの維持・強化のため、人材育成の受け皿組織において、事務局の設置やSNSを介した情報発信・共有を行う。また、定期的に担当者会議等を実施し、年度毎の事業計画・成果について協議する。県は情報提供等、後方支援を継続して実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	国内外の市場分析調査事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。 特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国内外における市場分析調査を行うとともに、香港における流通保管施設の運用及び「アグーブランド豚肉」トレーサビリティシステムの運用により、国内外における県産食肉の流通強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 海外調査	2回	2回	2回			
	国内外市場の分析調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	23,000	県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施した(海外2回)。	各省計上
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	157,044	平成27年度は、国内外における県産食肉の流通強化を図るため、香港において流通保管施設の運用及び「アグーブランド豚肉」トレーサビリティシステムの運用を行った(海外3回)。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
国内外市場の分析調査			2回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県産食肉の販促活動を支援するとともに、販路拡大のための市場調査を実施した。 平成27年度は、香港、シンガポール、アメリカ、県外における市場調査を実施するとともに香港におけるプロモーションを実施した。 香港ではアグーブランド豚肉の評価が高く、イベリコ豚よりも高値で販売されていた。 また、熟成肉の需要調査についても実施し、試食会では高評価を得た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内 外流通対策 強化事業	143,305	流通保管施設を運用するとともに、販促等の実証検証を実施する。また、アグートレーサビリティシステム開発事業(トレサ事業)については、と畜から流通段階でのシステムの試験的運用による消費者段階における課題の把握と県内全域でのシステム調整を実施する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成26年度に引き続き、養豚施設等総合整備事業等の各種事業を活用し、県内における生産基盤の強化を図る。	①県内と畜頭数の減少により、国内市場でも県産豚肉の不足に陥り、価格の高騰や輸出量の減少となった。そのため平成27年度もウインドレス豚舎等を整備し、生産基盤を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,257頭/日 (27年度)	1,728頭/日	△291頭/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内と畜頭数(牛)	4,558頭 (25年度)	4,158頭 (26年度)	3,710頭 (27年度)	↓	1,156,602頭 (26年)
県内と畜頭数(豚)	332,653頭 (25年度)	311,229頭 (26年度)	304,461頭 (27年度)	↓	16,202,855頭 (26年)
状況説明	<p>引き続き、県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施する。</p> <p>また、県内のと畜頭数の減少により、海外からの県産食肉の必要量を満たせないことが無いよう県内の飼養頭数増頭に向けた生産基盤の強化を図る。</p> <p>成果指標のH28年度目標については、畜産農家の高齢化による離農等により家畜飼養頭数が減少しているため、食肉加工処理施設における処理頭数も減少していることから目標達成は困難と見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県内における飼養頭数の減少に伴い、食肉処理施設でのと畜頭数も減少している。今後は県内外へのニーズに対応できる定時・定量出荷の確保が課題である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・県内消費者においても食の安全・安心の観点から、と畜場のHACCP取得のニーズがある。それに応えるためにも食肉センターの衛生管理・品質管理の高度化が必要である。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定時・定量出荷のため県内食肉加工業者等との連携が必要である。また、県内食肉処理施設でのと畜頭数増加の対策が必要である。

・食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。今後は、海外から国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内の飼養頭数増加のための生産基盤を強化する。

・食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。これまで以上に海外からの国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業を構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開拓 支援			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	55,110	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～1月、講座回数3回)を開催し、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。 また、平成28年2月6～7日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、19事業者が参加。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	62,623	6次産業化サポートセンターを設置し、39事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,274万1千円)を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19件の事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	180,160	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担を軽減する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~11月、講座回数3回)を開催するとともに、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。
②更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	②6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(39事業者に対し述べ97回)、研修会等の開催(4回開催、受講者80人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,274万1千円)した。
③開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。	③平成28年2月6~7日に「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目(22年)	18品目(27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル(22年度)	3モデル(23年度)	3モデル(24年度)	→	—
商品開発支援実施件数	15件(25年度)	14件(26年度)	20件(27年度)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	<p>全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数については18品目となっており、平成28年度目標を達成した。</p> <p>また、これまでの取り組みで3つの商品開発モデルとそれを柱とした7パターンのモデルを開発しており、平成27年度はその定着化と普及促進を図るとともに、構築した商品開発モデルを活用した商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・6次産業化の取り組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

○外部環境の変化

・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。

・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。

・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、更なる県内外への販路開拓に向けた支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資に係る資金面をサポートする施策が必要である。

・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。

・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。

・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。

・関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。

・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	おきなわブランドに関する情報発信	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農林水産物消費拡大のため、Webやメーカー等と連携した量販店での効果的な情報発信活動を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	県外量販店での試験販売		認知度調査分析・研修会開催			→	
	web情報発信 (会員100名/年)		情報発信(web・イメージ)				
			県の各サイトの 情報集約・誘導				
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわブランド情報発信強化推進事業	12,089	8,229	沖縄県産農林水産物に関する認知度調査により現状把握を行うとともに、Web等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認知度調査の実施			—	1回
Web情報配信 (情報発信サイトのアクセス数)			—	519,717件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ホットシークワサー飲料に関する調査により、県内消費者のシークワサーに対するイメージを確認、分析したことで販売促進に寄与した。また、県産食材を用いたレシピを掲載した情報発信サイトにおいて、消費者参加型のコンテスト等を実施した結果、県産農林水産物の情報を発信することができ、認知度向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわブランド情報発信強化推進事業	6,641	Webを始めとする情報媒体等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①ネーミングや包装も含めた総合的なブランドを推進する。	①産地と連携し、シークワサー飲料に関する調査、新たな商品の提案等を行うことでシークワサーのブランド化を推進した。
②「沖縄県産」を前面に打ち出したプロモーションを展開する。	②鶏卵、花き、青果物等様々な品目のプロモーションを行った。特に県内生産者を全面に出したメディア展開により、認知度向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目(22年)	18品目(27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報発信サイトのアクセス数	517,328件(25年度)	574,764件(26年度)	519,717件(H27年度)	→	—
状況説明	平成27年における全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は18品目となり、熱帯果樹のブランド化や冬春期野菜において県産イメージを確立することにより、目標値を達成した。 情報発信サイトにおいて県産食材を使ったレシピコンテストを積極的に実施したが、サイト開設より5年が経過し、アクセス数の伸びが鈍化している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物は一定の知名度はあるものの、レシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄=夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・生果の提案だけでなく、食べ方の紹介も行う必要がある。 ・品目毎の旬に合わせたきめ細やかなプロモーションが必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物のブランド化を推進するため、調理師をはじめとする業界団体と連携し、沖縄県産食材のレシピ提案を伴った情報発信を行う。 ・県産農林水産物の認知度向上を図るため、インターネットサイトにおいて継続的におきなわブランドの発信を行うと同時に、旬の食材のコンテスト等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	県内外市場への販路開拓			
主な取組	県産食肉需要開拓事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。 特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国内外における市場分析調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 調査回数			→			県 公社 民間等
	販路開拓のための調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	23,000	県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施した(海外2回)。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
販路開拓のための調査			3回	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県産食肉の販促活動を支援するとともに、販路拡大のための市場調査を実施した。 平成27年度は、香港、シンガポール、アメリカ、県外における市場調査を実施するとともに香港におけるプロモーションを実施した。 香港ではアグーブランド豚肉の評価が高く、イベリコ豚よりも高値で販売されていた。 また、熟成肉の需要調査についても実施し、試食会では高評価を得た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成26年度に引き続き、養豚施設等総合整備事業等の各種事業を活用し、県内における生産基盤の強化を図る。	①県内と畜頭数の減少により、国内市場でも県産豚肉の不足に陥り、価格の高騰や輸出量の減少したため、平成27年度もウインドレス豚舎等を整備し、生産基盤を強化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,134頭/日 (27年度)	1,728頭/日	△414頭/日	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内と畜頭数(牛)	4,558頭 (25年)	4,158頭 (26年)	3,710頭 (27年)	↓	1,156,602頭 (26年)
県内と畜頭数(豚)	332,653頭 (25年)	311,229頭 (26年)	304,461頭 (27年)	↓	16,202,855頭 (26年)
状況説明	<p>県内のと畜頭数の減少により、定時・定量出荷の確保が難しくなっているが、海外からの県産食肉の必要量を満たせないことが無いよう県内の飼養頭数増頭に向けた生産基盤の強化を図る。</p> <p>食肉加工施設における処理頭数は、畜産農家の高齢化による離農や豚の病気の蔓延等による飼養頭数の減少に伴い、県内と畜頭数も減少しているため、H28年度目標値の達成は困難と見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内における飼養頭数の減少に伴い、食肉処理施設でのと畜頭数も減少している。今後は県内外へのニーズに対応できる定時・定量出荷の確保が課題である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内消費者においても食の安全・安心の観点から、と畜場のHACCP取得のニーズがある。それに応えるためにも食肉センターの衛生管理・品質管理の高度化が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 定時・定量出荷のため県内食肉加工業者等との連携が必要である。また、県内食肉処理施設でのと畜頭数増加の対策が必要である。 食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。TPP等によりこれまで以上に海外から国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県内の飼養頭数増加のための生産基盤を強化する。 食肉処理施設においては、国内はもとより海外の基準に合わせた整備が求められている。これまで以上に海外からの国内食肉処理施設等への衛生管理の向上が求められる可能性があるため、それに対応する事業を構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	43,128	42,498	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(香港・台湾)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動			3回	5回
商談会・バイヤー招へい			3回	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	前身事業で提示された輸出有望品目を中心に、香港・台湾・県内観光施設でテストマーケティングを行った結果、県産農林水産物の認知度向上及び定番化が図られた。また、香港・台湾・県内における商談会、見本市へ県内企業約20社が参加したことで、県産農林水産物の販路拡大に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	44,715	海外及び県内においてテストマーケティングや商談会を開催し、県産農林水産物のプロモーション強化を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査し、輸出の際の効率的な輸送方法も検討する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業内で選定した品目を中心に、ギフト化や現地ホテル向けの食材提案など、県産食材の高付加価値化に繋がるプロモーションを行う。	①県産農林水産物をまとめて購入できるようなギフトボックスの開発を行った。
②海外向けの出荷に適した輸送方法や梱包資材の調査・提案を行う。	②青果物を中心に香港・台湾への輸送実証を行い、品目や季節、輸送期間による比較を行った。
③現在の主な輸出地である東南アジア以外で新たな販路開拓の可能性を探る。	③ロシア市場調査を行い県産農林水産物の輸出可能性を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商談会参加者数	16社 (25年)	18社 (26年)	21社 (27年)	↗	—
状況説明	商談会やテストマーケティングでは、海外での取組に加え、県内での来沖観光客向けプロモーションを強化した結果、商談会参加企業は年々増加している。那覇空港の国際物流ハブ化や香港の畜肉倉庫の整備等により、沖縄県から輸出される農林水産物・食品の輸出額は年々増加しており、平成27年には約13億円が輸出された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の輸出は、国や地域によって通関の時間や輸送方法が異なり、品質保持が難しい。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物は、海外バイヤーや消費者から一定の評価を得ている。 ・アジア各国の経済成長やクルーズ船の寄港増加を背景に、海外からの来沖観光客は増加傾向にある。 ・ロシア経済の低迷により、ロシア向けの高級食材の輸出は厳しい状況にある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外及び県内で、富裕層を中心にターゲットを絞ったプロモーションを実施し、付加価値の高い商品の提案が必要である。
- ・品目や、輸送方法(空路・航路・混載方法)毎に輸送に係る経費や鮮度保持の具合を比較検証する必要がある。
- ・県産農林水産物の高値での市場流通を目指し、品目が被らない国・地域への輸出を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内観光施設等でのプロモーションや土産品開発を通じて、来沖観光客に対する県産農林水産物の認知度を向上させ、帰国後の現地需要の掘り起こしを図る。
- ・輸送に適した品目や梱包方法の提案や、輸送ルート毎の経済性、通関速度の比較検証を行う。
- ・ロシアの経済動向を踏まえつつ、東南アジア以外への販路開拓可能性について、継続的に検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	県産水産物販売戦略構築事業	実施計画 記載頁	252	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的に漁業生産額の拡大を図るために、市場調査による魚種毎のマーケティング方策の作成、戦略的プロモーション、効率的な県産水産物物流システム構築のための実証試験を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県産水産物の魅力ある販売戦略の構築						県
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	35,626	35,134	販売促進プロモーション活動を実施した。 平成24～26年度にかけて策定した、魚種別のマーケティング戦略に基づき、県内外の飲食店や量販店等と連携したPRを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
魚種毎のマーケティング方策の作成			—	全19種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	魚種毎のマーケティング戦略については、計画していた19種について、平成26年度までに全て策定済みである。マーケティング戦略策定と並行して、当該マーケティング戦略に基づく、販売促進のためのプロモーションを行っており、県産魚介藻類の県外での販路拡大と高付加価値化が進み、漁業生産額の拡大が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	40,589	販売促進プロモーション活動を実施する。 モズク、メカジキ、クルマエビ、マチ類等について、県内外の飲食店や量販店等と連携したPRを実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①プロモーションを実施する中で、常に最新のトレンドの把握に努め、消費形態の変化に柔軟に対応する。	①急増する外国人観光客への対応として、外国語によるマーケティング戦略魚種の案内ができるよう、HPを作成した。
②プロモーションの実施にあたって、プロモーション戦略の方向性が類似する魚種については、可能な限りまとめてプロモーションを行うことにより、取り組みの効果のさらなる向上を図る。	②複数魚種を横断的にプロモーションできるよう、商業施設におけるメニューフェアを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228 ^{トン} (22年)	15,157 ^{トン} (26年)	14,228 ^{トン}	929 ^{トン}	—
状況説明	マーケティング戦略の策定及び販売促進プロモーション活動を順調に推進することで、国内外への販路拡大に寄与している。水産卸売市場の取扱量は、平成22年に比べ、929トンの増となっており、目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定したマーケティング戦略に基づき事業を実施するにあたっては、引き続き需要動向を的確に把握するとともに、消費形態の変化に柔軟に対応することが必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者が購入する水産物としては、ここ数年でサケやブリが増加する一方、イカ、マグロ、サンマが減少するなど、水産物の消費形態は年々変化している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 策定したマーケティング戦略に基づき、プロポーザル形式による公募を行うことで、需要動向に応じた発想を取り入れ、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 漁業生産額の拡大を図るため、引き続き、水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路開拓			
主な取組	漁業生産拡大マーケティング支援事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	持続的に漁業生産額の拡大を図るために、市場調査による魚種毎のマーケティング戦略の作成、戦略的プロモーション、効率的な県産水産物物流システム構築のための実証試験を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魚種別マーケティング方策策定					県	県
	販売促進プロモーション活動						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	35,626	35,134	販売促進プロモーション活動を実施した。 平成24～26年度にかけて策定した、魚種別のマーケティング戦略に基づき、県内外の飲食店や量販店等と連携したPRを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
魚種毎のマーケティング方策の作成			—	全19種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	魚種毎のマーケティング戦略については、計画していた19種について、平成26年度までに全て策定済みである。マーケティング戦略策定と並行して、当該マーケティング戦略に基づく、販売促進のためのプロモーションを行っており、県産魚介藻類の県外での販路拡大と高付加価値化が進み、漁業生産額の拡大が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	40,589	販売促進プロモーション活動を実施する。 モズク、メカジキ、クルマエビ、マチ類等について、県内外の飲食店や量販店等と連携したPRを実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①プロモーションを実施する中で、常に最新のトレンドの把握に努め、消費形態の変化に柔軟に対応する。	①急増する外国人観光客への対応として、外国語によるマーケティング戦略魚種の案内ができるよう、HPを作成した。
②プロモーションの実施にあたって、プロモーション戦略の方向性が類似する魚種については、可能な限りまとめてプロモーションを行うことにより、取り組みの効果のさらなる向上を図る。	②複数魚種を横断的にプロモーションできるよう、商業施設におけるメニューフェアを実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228 ^{トン} (22年)	15,157 ^{トン} (26年)	14,228 ^{トン}	929 ^{トン}	—
状況説明	マーケティング戦略の策定及び販売促進プロモーション活動を順調に推進することで、国内外への販路拡大に寄与している。水産卸売市場の取扱量は、平成22年に比べ、929トンの増となっており、目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 策定したマーケティング戦略に基づき事業を実施するにあたっては、引き続き需要動向を的確に把握するとともに、消費形態の変化に柔軟に対応することが必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者が購入する水産物としては、ここ数年でサケやブリが増加する一方、イカ、マグロ、サンマが減少するなど、水産物の消費形態は年々変化している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 策定したマーケティング戦略に基づき、プロポーザル形式による公募を行うことで、需要動向に応じた発想を取り入れ、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 漁業生産額の拡大を図るため、引き続き、水産関係団体の意向を踏まえながら、事業効果の情報の共有を図り、市場ニーズの変化に柔軟に対応できるよう取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○県内外市場への販路拡大			
主な取組	鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産農水産物の販路拡大とブランド確立を目的に、鮮度保持技術の検証と農産物における戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムの開発を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				・鮮度保持技術の検証 ・出荷予測システムの検討		→	県
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	38,611	37,722	鮮度保持技術の検証を行うため、県産農林水産物に適応した鮮度保持技術の先進地事例調査を実施した。 戦略的な出荷による生鮮品の安定出荷のための出荷予測システムを開発するため、農家等の聞き取り調査を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県産農林水産物に適応した鮮度保持技術の先進地事例調査件数			10件	19件
出荷予測システム構築のための農家等調査件数			5件	5件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度の鮮度保持技術検証に係る取り組みとして、先進地事例調査を実施し、目標10件に対し、19件の鮮度保持技術に係る調査を実施した。貴重な知見を得られたことから、次年度以降の実証に多いに活用されると考えられる。 出荷予測システムについては、各農家やJA等に聞き取り調査等を実施し、目標値と同数の調査(5件)を実施し、出荷予測システム構築に向けた指標を設定するための情報収集を行った。本調査はシステム構築のパラメーター作成に必須であり、調査により貴重な知見が得られた。 マンゴーやシークワサー等の一部品目については鮮度保持試験を先行して実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業	41,807	県産農林水産物に対応する鮮度保持技術の検証 出荷予測システムの開発・検証(試験導入)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年)	18品目 (27年)	17品目	4品目	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
農業産出額	877億円 (24年)	885億円 (25年)	901億円 (26年)	↗	85,742億円 (25年)
状況説明	平成27年における全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数は、18品目となり、本事業での販売促進等を通じ、目標を達成している。 平成26年の農業産出額は901億円で、昨年に比べ約16億円の増加となった。野菜や花き等は減少したものの、さとうきびや豚、肉用牛等は増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の県外への販売促進についてはJA等で実施しているが、最新の鮮度保持技術等を活用して有利販売を行うような取り組みが少ない。 ・県産農林水産物の鮮度保持試験については、試験研究機関等で行われた事例はあるが、同時に費用対効果を検証した事例は少ない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬春季野菜等の一部品目については、短い期間に収穫-出荷が集中し、一時的に単価が下落する傾向にある。 ・マンゴーにおいては、一部地域で増産が検討されているが、収穫-出荷の集中や、B品やC品の取扱について検討する余地がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成27年度の先進地視察を踏まえ、適用可能な品目と技術について整理し、鮮度保持試験を実施する必要がある。
- ・試験対象品目は、鮮度保持試験を行うと同時に技術導入後の費用対効果等を検証する必要がある。
- ・出荷予測システムについては、平成27年度におけるヒアリング等を基に指標等を整理し、システム開発を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県産農林水産物5品目以上について、鮮度保持試験を実施する。
- ・試験を実施すると共に、当該品目についてのテストプロモーションを実施し、費用対効果等について検証する。
- ・農業クラウド等を活用した、出荷予測システムを開発する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	おきなわ島ふーど利用促進事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第3次沖縄県地産地消推進計画」に基づき、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策によって地産地消を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	花と食のフェスティバル開催支援					→	県
	学校給食等における消費拡大						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	27,900	26,463	おきなわ食材の店の新規登録募集を行い、新たに35店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成27年10月末時点で222店舗となった。 おきなわ花と食のフェスティバルを開催し、県産農林水産物の魅力発信を行った。 学校給食栄養教諭へ旬の農産物の情報提供や食育授業の支援を行うなど、給食での消費拡大を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数			—	222店舗
おきなわ花と食のフェスティバル開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度の登録募集では、登録候補店舗に直接出向き説明を重ねた結果、新たに35店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成27年10月末時点で222件と順調に増加している。また、おきなわ花と食のフェスティバルを開催し、県産農林水産物の魅力発信を行ったほか、学校栄養教諭に対して、農産物の情報発信を行い、給食での県産農林水産物の消費拡大に取り組んだ。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	27,899	①県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル) ②「おきなわ食材の店」における県産食材利用拡大支援 ③学校給食における県産食材消費拡大 ④おきなわ花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムの開催	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①「おきなわ花と食のフェスティバル」において県内団体や飲食店等との連携をさらに強化し、島野菜をはじめとする県産食材新メニューを開発し、来場者へむけた実演販売や試食、販促資材の配布を通して、県産食材やその活用法に関する幅広い情報発信を行い、県産農林水産物のイメージアップを図る。	①昨年度より多くの県内団体や飲食店等が出店し、それぞれで、実演販売や試食、販促資材によるPRなどを実施したことにより、県産農林水産物のイメージアップを図ることができた。
②部内他事業との連携により、県内消費者のみならず県内外のバイヤー向けに、県産農林水産物の多角的なプロモーション活動を行う。	②県外の飲食店等の経営者を招聘し、県産農林水産物のPRを行った。
③学校給食現場の栄養教諭等に対して、県産食材の旬や産地、料理方法について引き続き情報発信を行なっていく。	③旬の県産農産物の情報をメール、食材サンプル提供、意見交換会の開催など、様々な手法により、学校給食現場へ積極的に発信した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	222店 (27年度)	230店	122店	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
学校給食における県産農林水産物利用状況	34.0% (24年)	33.7% (25年)	32.9% (26年)	↘	—
状況説明	県ホームページで登録店舗のPR活動を行うとともに、関係機関やマスコミを通じた登録募集呼びかけのほか、直接店舗に出向き説明することで、222店舗の登録を達成した。 「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成28年度目標値の230店を達成できる見込みである。 また、学校給食等における県産農林水産物利用状況は、直近3か年は微減傾向であるが、引き続き、利用拡大に向けて取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・旬の食材については、栄養教諭等に対してメールで情報発信を行っているが、それ以外の食育授業の支援や産地視察等の取り組みがあまり知られていない。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・「おきなわ花と食のフェスティバル」は、沖縄県における冬のイベントとして定着しており、県民のほか観光客も多く訪れている。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・メールのほか、ウェブなど別のツールも使った情報発信を行う必要がある。
- ・冬のイベントとして定着している中、来場者数を増やすためには、新規の客を取り込む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・旬の食材情報や当事業での県産食材利用拡大の取組みについて周知するため、メールのほか、ウェブ等を活用し、情報発信に取り組む。
- ・「おきなわ花と食のフェスティバル」において、新たな客層を取り込むため、人気のコーナー等は継続させつつ、目玉となるイベント等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	直売所を中心とした地産地消の推進	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	直売所等を中心に地産地消を推進するためのコーディネート機能を強化し、また県産野菜等を活用した沖縄型食事を普及することで、県産農林水産物の消費拡大とともに、健康長寿復活を実現する地産地消推進モデルを構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実態調査			10名 育成数	→	→	県
	県産食材供給実証 2モデル/年			直売所の特性に応じた 直売所活性化支援及び 人材育成			
	地域誘客支援 イベント開催1回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	29,451	29,054	地産地消コーディネーター育成講座を開催や、直売所におけるネットワーク強化のため、各直売所の訪問、宮古地区において地産地消を推進するためのモデル事業を実施した。また、沖縄型食事を普及させるため、料理講習会等も開催した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
直売所の特性に応じた直売所活性化支援及び人材育成			10名	10名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	地産地消コーディネーター育成講座で10名の受講生に対し、コーディネーターとしてのスキルを修得させるとともに、それぞれの直面する課題解決に取り組んだ。今後も、コーディネーターの活動により直売所等の活性化が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ地産地消推進モデル構築事業	30,343	①地産地消コーディネーターの育成・確保(コーディネーター育成講座の開催) ②直売所におけるネットワーク強化・連携促進 ③離島推進モデル構築 ④沖縄型食事の料理講習会等の開催	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①直売所の従業員等を対象に、地産地消コーディネーターを育成するためのセミナー等を開催する。	①直売所等の従業員10名を対象に、地産地消コーディネーター育成講座を開催した。それぞれの課題に対する取り組みを支援し、地産地消コーディネーターとしてのスキルを修得させた。
②離島におけるモデル事業を実施し、離島における地産地消の促進方法を検討する。	②宮古地区において観光協会や商工会議所等と連携し、直売所から食材を提供して飲食店においてキャンペーンを実施した。
③県産食材を使用した料理講習会やコンテストを開催し、調理方法等の情報を発信する。	③一般向けに県産食材を活用した料理講習会やレシピコンテストを開催し、県産食材の利用促進に貢献した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	222店 (27年度)	230店	122店	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地産地消コーディネーター育成数	— (25年)	— (26年)	10名 (27年)	→	—
状況説明	地産地消コーディネーター育成講座を開催し、地産地消コーディネーターを10名育成した。同コーディネーターは直売所等におけるフェアの企画や売り場の改善に取り組むことで、誘客や販路の拡大に寄与した。 また、「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成28年度目標値の230店を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・地産地消コーディネーター育成講座は、平成27年度が1年目の取り組みであったため、事業の周知が不十分であった。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・直売所等は人手不足が問題となっており、地産地消コーディネーター育成講座への参加を敬遠している実情があるため、どのように負担を減らしていくかが課題である。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・取組を効率的に展開するためには、平成27年度の成果を積極的に周知することが必要である。
- ・地産地消コーディネーター育成講座の受講生の負担を減らすため、集合研修よりも各事業所の課題解決を支援する個別研修の比率を高める内容にする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・取組を効率的に展開するため、平成27年度を取組内容を直売所ネットワーク会議等の関係団体を通じて広く周知し、幅広い人材を募集する。
- ・地産地消コーディネーター育成講座の受講生の負担を減らすため、地産地消コーディネーター育成講座の内容を、現場での課題解決に重点をおいた内容とし、受講生の積極的な参加を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食材の利用拡大による地産地消の推進を目的として、県民のほか、観光客も数多く利用する県内飲食店における県産食材の利用拡大を促進する。 そのための取り組みとして、県産農林水産物を積極的に活用した料理を提供している飲食店等を登録する「おきなわ食材の店」制度のPRと、登録促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	161件 登録店舗数			→	230件 (累計)	→	
	「おきなわ食材の店」への登録促進						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	27,900	26,463	おきなわ食材の店の新規登録募集を行い、新たに35店舗を登録した。それにより、登録店舗数は、平成27年10月末時点で222店舗となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
登録店舗数			—	222店舗
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度の登録募集では、登録候補店舗に直接出向き説明を重ねた結果、新たに35店舗の登録があり、「おきなわ食材の店」登録店舗数は、平成27年10月末時点で222件と順調に増加しており、県産農林水産物を積極的に活用する飲食店等が増えるにより、県産農林水産物の消費拡大につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
おきなわ島ふーど利用促進事業	27,899	①県産農林水産物利用状況調査(学校給食・ホテル) ②「おきなわ食材の店」における県産食材利用拡大支援 ③学校給食における県産食材消費拡大 ④おきなわ花と食のフェスティバル、地産地消シンポジウムの開催		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①花と食のフェスティバルへの共同出店や地産地消シンポジウムの開催など、登録店同士交流しながら「おきなわ食材の店」のPR活動を行っていく。</p> <p>②食材の店登録店向けに、県産食材のセミナーや産地視察会を開催するなど、様々な方法で県産食材の情報を発信し、県産食材の利用促進に繋げる。</p> <p>③沖縄県コンベンションビューローが行っている飲食メニューの外国語翻訳支援事業について、情報提供することで利用を促進し、外国からの観光客に対する取り組みを強化する。</p>	<p>①花と食のフェスティバルへの共同出店や地産地消シンポジウムの開催など、登録店同士が交流しながら「おきなわ食材の店」のPR活動を行った。</p> <p>②食材の店登録店向けに、店舗へ有益な情報をメール・FAXで配信を行った(月1回)。</p> <p>③登録店向けに沖縄県コンベンションビューローが行っている飲食メニューの外国語翻訳支援事業について、情報提供を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	222店 (27年度)	230店	122店	—
状況説明	<p>県ホームページで登録店舗のPR活動を行うとともに、関係機関やマスコミを通じた登録募集呼びかけのほか、直接店舗に出向き説明などした結果、222店舗の登録を達成した。平成28年度の目標である230店舗は達成できる見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・新規登録の事務手続後に、キャンペーン等の取り組みを実施すると、夏の観光シーズンでの観光客向けの取り組みが実施できない場合がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・テレビCMを作成し放映するなど、新たな取り組みを実施したが、まだまだ「おきなわ食材の店」の認知度が低いのが課題である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「おきなわ食材の店」制度の認知度向上のため、対象を明確にし、それに即したキャンペーン等に見直していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・「おきなわ食材の店」制度の認知度向上のため、観光客を対象をしぼって、登録店舗で夏の観光シーズンにキャンペーン等を実施する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工体制の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	県産材需要拡大促進事業	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県内の木材産業は、小規模零細な事業者が多いことから、木製品に対する消費者ニーズへの対応が十分とはいえない状況にあり、加工技術の向上や販売力の強化、県民に対するPR不足が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進するとともに、県産材料利用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	木育イベントの開催、webによる県産木材の需給情報発信					→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	8,869	7,479	県産木材の利用拡大を図るため、次の活動を行った。 ・森林認証制度に関する説明会及び現地研修会等を実施した(一式)。 ・第20回ウッドフェアにおいて、県企画による作品コンペや木育ふれあい教室を実施した(2件)。 ・県産木製品企画開発を実施した(4件)。 ・沖縄県木材需給情報システムを活用し、木イベントなどを情報発信した(適宜)。 ・小中学校を対象とした木育出前講座を実施した(11件)。 ・フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しを実施した(12件)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
木育イベントの開催			—	15件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>林業関係者に対し、森林認証制度に関する説明会や現地研修会を開催した結果、認証取得のための作業内容など資料作成について理解を深めることができた。</p> <p>第20回ウッドフェアにおいて、県企画により作り手の技術向上を目的とした作品コンペや木育を目的とした木育ふれあい教室を実施し、品質の向上及び県産木材利用に対する意識の向上が図られた。</p> <p>県産木製品企画開発により新たな木材需要拡大が図られた。</p> <p>インターネットを活用した沖縄県木材需給情報システムを活用し、木イベントなど情報発信を行うことで、林業関係者の木材の販売の促進や県民の木材に対する意識の高場に繋がった。</p> <p>小中学校を対象とした木育出前講座を実施した結果、森林機能の理解や木材を活用する重要性について意識の向上が図られた。</p> <p>フェスティバル、祭り会場、商業施設における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸し出しにより、県産木材利用に対する意識の向上が図られた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産材需要拡大促進事業	7,512	<p>県産木材の利用拡大を図るため、次の活動計画を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木工試作品等の実用化に向けたモニタリング ・沖縄県木材需給情報システムの改良等 ・沖縄県木材需給情報システムによる県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信 ・小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座) ・フェスティバル、祭り会場、商業施設等における木工クラフト開催や県産木製品の積木貸出 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施し、主に県産木製品の良さについて普及啓発を行い、県産木材利用の拡大を図る。</p> <p>②県産木材の品質向上及びブランド化により付加価値の増大等を図るため、北部地域の森林資源に応じた認証制度の調査及び基本方針の検討を実施する。</p>	<p>①第20回沖縄ウッドフェアにおいて、県企画による県産木製品作品コンペ及び木育ふれあい教室を実施した。また、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施し、主に県産木製品の良さについて普及啓発を行い、県産木材利用の拡大を図った。</p> <p>②林業関係者向けに森林認証制度に関する説明会及び現地研修会を開催した結果、認証取得のための作業内容など資料作成について理解を深めることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県民へ県産木材の普及啓発、広報活動を行ったことにより、森林・木材への理解が深まり、県産木材の利用拡大に繋がっている。</p> <p>また、沖縄県木材需給情報システムを活用し、県内の木工事業者や作品の紹介及び木育イベント等の情報発信を行うことにより、県産木材の利用推進、流通・販売体制の強化に繋がっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・林業経営体及び計画的な伐採・収穫を行うことにより経営基盤の強化を図る必要がある。

○外部環境の変化

・本県は広葉樹種が主体であり、生産される木材は曲り材が多いことから、その特性を生かし、県産木材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

・やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)の国立公園指定、世界自然遺産登録の動きがある中、自然環境に配慮した森林施業が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県産木材の需要拡大を図るため、県民の木材に対する意識を高揚する必要がある。

・価格の安い外材等に対抗できるよう県産木材の特性をうまく生かし、県産材の品質向上及び付加価値の増大等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県産木材の利用拡大を目的に、イベントや祭り会場における木工クラフトの開催、沖縄県木材需給情報システムの活用、小学校等を対象とした木育出前講座を引き続き実施する。

・県産木材製品の品質向上及び付加価値の増大等を目的に、県内の飲食店等を対象に県産木製食器のモニタリング調査を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	②農林水産物の戦略的な販路拡大			
(施策の小項目)	○地産地消等による消費拡大			
主な取組	水産物の消費拡大	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の消費拡大に向けて、県外市場への販路拡大と併せ地産地消を推進する必要があり、特に観光産業と連携した取組の強化が大きな課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物を使った料理教室や体験学習を行い、家庭や学校など様々な機会に魚の美味しさを伝える「お魚レシピ伝道師」を養成することにより、県民による自主的な魚食普及を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	女性層への魚レシピ普及			魚食の普及促進			県
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
魚好きを育てる魚食復健プロジェクト事業	23,691	22,115	魚食普及の担い手となるお魚レシピ伝道師の認定計画75名に対し、85名を認定した。	内閣府計上
活動指標名			計画値	実績値
お魚レシピ伝道師の認定数			75名	85名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	魚食普及の担い手となるお魚レシピ伝道師を養成するための、料理教室、体験漁業、県産水産物に関する座学、及び認定試験を実施し、85名のお魚レシピ伝道師を認定したことで、魚食普及に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	本取組による活動は平成27年度で終了するが、モズクやマグロなど様々な県産水産物のイベント等を通し、地産地消・消費拡大を促す。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①—	①—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水産卸売市場の取扱量	14,228 ^{トン} (22年)	15,157 ^{トン} (26年)	14,228 ^{トン}	929 ^{トン}	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生鮮魚介類購入数量(那覇市)	18,979g (25年)	18,519g (26年)	17,760g (27年)	↘	29,058g (23-27年 平均)
状況説明	全国的に魚食離れが進んでいるなか、生鮮魚介類の購入数量を調査した市町村のうち本県那覇市は全国一生鮮魚介類購入数量が低い状況であるが、水産卸売市場取扱量については、漁獲量が増加したことにより、929トン増加しており、目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・那覇市の生鮮魚介類購入数量は調査市町村のうち全国一低い状況であり、県内全域に同様な傾向があると考えられるため、食べ方の提案等の魚食普及に努める必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>・いわゆる「魚離れ」は全国的に進んでいる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・魚食普及の課題を明確にするためには、お魚レシピ伝道師が実施する魚料理や料理教室などの、継続性や効果を追跡調査する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・魚食普及を図るため、モズクやマグロなど県産水産物を用いたイベント等において、一過性のイベントにならないよう、単に食材としての水産物の販売にとどまらず、食べ方や健康機能といった情報を同時に発信する等の取り組みを実施する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	③農林水産物の高付加価値化対策			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県産畜産物を利用した機能性食品の開発	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の販売については、県外・海外への販路拡大のため、機能性や先端技術を生かした新商品開発とともに、プロモーション強化やマッチングなどの取組が必要である。特に、国内外の消費者・市場に信頼される商品として販売・ブランド化を展開していくには、独自の市場分析力を強化し、マーケティング戦略に基づく取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産食肉の新たな需要を創造するため、経産牛や豚肉の低利活用部位を生かした機能性食品の開発等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 支援件数					→	県 公社 民間等
	機能性食品の開発・販売支援						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	23,000	県内における経産牛を活用したドライエイジングビーフの需要を調査するため、本島及び宮古地区において試食会を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
機能性食品の開発・販売支援			1件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本島及び宮古地区において県産経産牛を活用したドライエイジングビーフの試食会を実施したところ、飲食業者等よりドライエイジングビーフの取扱について前向きな意見があり、県内ニーズの把握が出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内外にて県産経産牛を活用したドライエイジングビーフについて、試食会の実施等により、需要調査等を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①日本ドライエイジングビーフ協会による技術開発等の支援により、『沖縄型ドライエイジングビーフ』の確立を図る。	①日本ドライエイジングビーフ協会等と連携し、『沖縄型ドライエイジングビーフ』の確立に向けて取り組んだ。 しかし、ドライエイジングビーフの材料となる経産牛の価格高騰や熟成庫設置の費用負担など県内業者においてドライエイジングビーフの製造は困難な状況である。
②販促ツールの作成等によりドライエイジングビーフの普及・啓発を図る。	②本島及び宮古地区において県内ニーズ調査を実施するため、県産経産牛を活用したドライエイジングビーフの試食会を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,134頭/日 (27年度)	1,728頭/日	△414頭/日	—
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
県内と畜頭数(牛)	4,558頭 (25年度)	4,158頭 (26年度)	3,710頭 (27年度)	↘	1,156,602頭 (26年)
県内と畜頭数(豚)	332,653頭 (25年度)	311,229頭 (26年度)	304,461頭 (27年度)	↘	16,202,855頭 (26年)
状況説明	食肉加工施設における処理頭数については、肉用牛のみならず肉豚等も含まれることから、各畜種における増頭対策が必要となる。 畜産農家の高齢化等により飼養頭数の減少傾向に歯止めが掛からない状況にあり、平成28年度目標値の達成は困難な見込みであるが、と畜頭数の大部分を占める肉豚については養豚施設等総合整備事業の実施により増頭対策を行っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・ドライエイジングビーフの材料となる経産牛の価格高騰や熟成庫設置の費用負担などにより、県内業者においてドライエイジングビーフの製造は困難な状況である。</p> <p>・本島及び宮古地区において県産経産牛を活用したドライエイジングビーフの試食会を実施したところ、飲食業者等よりドライエイジングビーフの取扱について前向きな意見等が見受けられたことから、県内におけるドライエイジングビーフの需要は一定程度あるものと見込まれる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ドライエイジングビーフについては、一定程度の需要は見込まれるものの、ドライエイジングビーフ熟成庫の設置費用等を勘案すると、現時点においては、県内業者による設置は困難な現状である。そのため、県産経産牛肉のドライエイジングビーフ加工に向けた新たな手法を模索するとともに、引き続き県内外における需要調査を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県内外における需要を調査し、費用対効果も含めたドライエイジングビーフ熟成庫設置の検討や、県産経産牛肉のドライエイジングビーフ加工に向けた新たな手法を検討する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	③農林水産物の高付加価値化対策			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開 拓支援			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	55,110	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～1月、講座回数3回)を開催し、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。 また、平成28年2月6～7日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、19事業者が参加。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	62,623	6次産業化サポートセンターを設置し、39事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,274万1千円)を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	180,160	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~11月、講座回数3回)を開催するとともに、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。
②更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	②6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(39事業者に対し述べ97回)、研修会等の開催(4回開催、受講者80人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,274万1千円)した。
③開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。	③平成28年2月6~7日に「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (22年度)	3モデル (23年度)	3モデル (24年度)	→	—
商品開発支援実施件数	15件 (25年度)	14件 (26年度)	20件 (27年度)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	これまでの取組みで3つの商品開発モデルとそれを柱とした7パターンのモデルを開発しており、平成27年度はその定着化と普及促進を図るとともに、構築した商品開発モデルを活用した商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・6次産業化の取組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。

○外部環境の変化

・6次産業化の取組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。

・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。

・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、更なる県内外への販路開拓に向けた支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資に係る資金面をサポートする施策が必要である。

・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。

・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。

・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。

・関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取組みを実施する。

・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	③農林水産物の高付加価値化対策			
(施策の小項目)	—			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	253	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の加工については、県内食品メーカーを中心に県産農林水産物を利用した食品加工が行われているが、一般消費者に提供されたり、観光土産品等として定番商品化しているのは一部商品に限られている。今後、県産農林水産物の価格安定化と販路拡大及び生産者の所得安定を図るためには、加工による農林水産物の高付加価値化が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	55,110	19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10月～1月、講座回数3回)を開催し、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。 また、平成28年2月6～7日に「おきなわ島ふ～どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	62,623	6次産業化サポートセンターを設置し、39事業者を対象に専門家派遣による個別相談に応じ、7事業者を対象に計画認定後のフォローアップを実施した。 また、総合化事業計画認定事業者を対象に加工施設整備の補助(1事業者、5,274万1千円)を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	20件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、19事業者に対し商品開発支援講座3回を実施した。また、8事業者に対し機械等の整備に対する補助、1事業者に対し施設整備に対する補助を行った。さらに販路開拓支援のため開発商品のPRやテストマーケティング等の場となる「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催するなど、計画通り遂行できた。その結果、20事業者を魅力的な商品の開発へと導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,995	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓を支援する。引き続き、テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催する。	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	180,160	6次産業化サポートセンター設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援)する。総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓を支援(補助金)する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担を軽減する。	①おきなわ型6次産業化総合支援事業において、19事業者を対象に商品開発支援講座(実施時期10~11月、講座回数3回)を開催するとともに、8事業者を対象に商品開発に必要な機材等の整備に補助(補助金総額1,407万7千円)した。
②更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。	②6次産業化支援事業において、6次産業化サポートセンターにて支援した。専門家派遣による個別相談対応(39事業者に対し述べ97回)、研修会等の開催(4回開催、受講者80人)とともに、1事業者に加工施設整備を補助(補助額5,274万1千円)した。
③開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。	③平成28年2月6~7日に「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催し、19事業者が参加した。開発商品のPRやテストマーケティング(71,654の試食提供)、商品販売(総売上:約155万円)等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	→	—
商品開発支援実施件数	15件 (25年度)	14件 (26年度)	20件 (27年度)	↗	—

様式1(主な取組)

状況説明	平成24年度から平成26年度は、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得であるモンドセレクション及びiTQi(優秀味覚賞)への申請支援を8件実施した。 また、平成27年度は、戦略的な商品開発と販路開拓ができる人材を育成するため、商品開発支援と販路開拓支援を20件実施した。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・6次産業化の取り組みのように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となる。しかしながら、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、生産基盤や製造基盤の増強、必要な人材確保などを行うには、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・6次産業化の取り組みには、生産から加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」が必要であることから、ノウハウの習得に向けた人材育成の支援が求められている。・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。・開発された商品については、テストマーケティングや販売会、商談会など、県内外への販路開拓に向けた更なる支援が求められている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資に係る資金面をサポートする施策が必要である。・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。・他の事業者との連携や地域ぐるみで取り組むなど、効率的な分業体制の構築に向けた支援が必要である。・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催、商談に関するノウハウの習得支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を図る。更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。・関係機関や関係団体と連携し、事業者を結びつける機能を強化するとともに、地域ぐるみの取り組みの促進を図るため、事業者に限らず市町村など関係機関や関係団体も対象とする検討会や研修会(ワークショップ)の開催などの取り組みを実施する。・過年度に支援を行った事業者に対して、販路開拓に向けたフォローアップなどの支援を行う。また、商談に関するノウハウ習得に向けた実践的な研修会(ワークショップ)の開催、テストマーケティングや商品PRを行う販促イベントの継続開催により、販路開拓に関する支援を拡充する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖業企業の高度化促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	分蜜糖振興対策事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	○さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な本県の離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:9社10工場)				分蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:8社9工場)	→		県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
分みつ糖振興対策支援事業費	1,980,179	1,669,709	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成、②省エネルギー、環境対策等に資する設備整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な製糖事業者を対象にコストの一部助成、等を実施した。 経営安定対策支援事業者数は、計画値10工場に対し、実績値9工場となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			10工場	9工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内8社9工場に対し支援した結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。また、沖縄本島における原料生産量の減少に伴い2社が合併しているが、新会社が沖縄本島において適正操業を行っている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
分蜜糖振興対策支援事業費	1,467,006	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成、②省エネルギー、環境対策に資する設備整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成、などを実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。	①(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等の関係団体との連携を図り、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、適正操業につながっている。
②省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を引き続き実施していく。	②省エネルギー化や環境保護対策に資する設備整備に対する支援を実施し、製糖事業者の適正操業につながっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608 ^ト (22年度)	82,924 ^ト (27年度)	119,650 ^ト (28年度)	△13,684 ^ト	135,790 ^ト (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	81,679 ^ト (25年度)	83,163 ^ト (26年度)	82,924 ^ト (27年度)	→	135,790 ^ト (26年度)
沖縄県のさとうきびの生産量	68.3万 ^ト (25年度)	68.9万 ^ト (26年度)	75.5万 ^ト (27年度)	↗	115.9万 ^ト (26年度)
状況説明	平成27年産のさとうきび生産量は、前年よりも増産したが、さとうきびの登熟期となる平成27年11月～12月の平均気温が例年より高く推移したことや製糖期以降の記録的な長雨、寡日照等の影響により、さとうきびの糖度低下や計画的な搬入が行えなかった。これにより、歩留りの大幅な低下が発生したことから、甘しや糖の産糖量は、基準値と比較して減産しており、現状維持の傾向となっている。 引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行うことで、分蜜糖製造事業者の経営安定を図り、成果指標の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県におけるさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎にメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等、多大な設備投資が必要不可欠となっている。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の気象等要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、分蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分蜜糖製造事業者は、毎年12月～4月頃の製糖期が終了した後、5月～11月までの間に、製糖設備等のメンテナンスや設備設置工事を完了し、次期製糖期に備える必要がある。事業の執行時期が遅れることにより、次期製糖開始の遅れにつながり、生産農家の適期収穫、株出し管理作業の遅れに伴う単収低下等の影響が生じることから、分蜜糖製造事業者及び生産農家の経営安定を図るため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。

・引き続き、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を実施していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖業企業の高度化促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	含蜜糖振興対策事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	○含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドは国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや黒糖の安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>含蜜糖の生産は、本県の小規模離島地域で営まれており、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。</p> <p>また、含蜜糖製糖施設は老朽化が著しいことから、食の安全・安心に耐えうるような近代的な施設を整備する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含蜜糖製造事業者の経営安定への支援 (支援事業者:4社8工場)					→	県 団体等
	近代的な含蜜糖製糖施設の整備(施設整備箇所:5力所)						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
含みつ糖振興対策事業費	5,686,224 (1,728,098)	3,839,507 (1,723,648)	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①含蜜糖の製造コストに関する不利性の緩和、②気象災害等によるコスト増嵩分、③含蜜糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組、④食の安全、安心に対応し得る近代的な製糖施設の整備、など製糖業者に対して経費の一部支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			8工場	8工場
近代的な製糖施設の整備			1工場	1工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
含蜜糖振興対策事業費	4,810,227	含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に以下を行う。 ・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・製造合理化対策 ・安定供給対策 ・近代的な製糖施設の整備(H27~H28)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や含蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。	①事業実施主体及び関係団体と連携を図り、H27年産の製糖期までに工場のメンテナンス等を完了し、製糖が開始され、含蜜糖製造事業者の経営安定が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608トﾝ (22年度)	82,924トﾝ (27年度)	119,650トﾝ	△13,684トﾝ	135,790トﾝ (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	81,679トﾝ (25年度)	83,163トﾝ (26年度)	82,924トﾝ (27年度)	→	135,790トﾝ (26年度)
沖縄県のさとうきびの生産量	68.3万トﾝ (25年度)	68.9万トﾝ (26年度)	75.5万トﾝ (27年度)	↗	115.9万トﾝ (26年度)
状況説明	平成27年産のさとうきび生産量は前年よりも増産したが、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れている。また、製糖期間の平成27年12月~平成28年2月の平均気温が例年よりかなり高くなっており、さとうきびの糖度が低くなることで、歩留まりの大幅な低下が先島諸島を中心に発生しており、甘しや糖の産糖量は基準値と比較して減産となった。 引き続き、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の必要な支援措置を行うことで、含蜜糖製造事業者の経営安定を図り、成果指標の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県の離島地域に点在する含蜜糖地域は、台風や干ばつ等の気象災害の常襲地帯において生産を営んでおり、さとうきびは製糖業と併せて農業・経済を支える地域に根ざした唯一の産業となっている。一方、小規模離島地域での生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、生産者や製糖事業者の経営は厳しい状況にある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、大型台風の襲来、記録的な干ばつ・降雨、病虫害被害の発生等の気象等要因によるさとうきびの減産・品質低下が発生しており、含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・製糖終了後に含蜜糖製糖事業者への実績に基づく支援額の交付や、次期操業に向けた工場のメンテナンスを行うため、着手時期の遅れは含蜜糖製糖事業者の資金繰りの悪化や製糖開始の遅れ等に影響する懸念があることから、事業の早期着手を図る必要がある。</p> <p>・含蜜糖生産地域のさとうきび栽培面積は増加傾向にあり、産糖量の成果目標については、反収向上に向けた取組が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</p> <p>・JAや製糖工場など関係機関が連携して適期栽培管理等の取組を強化し、反収向上対策を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖業企業の高度化促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	黒糖の力・安定化支援事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	<p>○さとうきびは本県の基幹作物であり、特に産業構造の脆弱な離島においては生産農家の所得や製糖事業関連による雇用も含め、地域経済上極めて重要な作物となっている。一方で、食の安全・安心への対応、製糖施設の老朽化など、安定的かつ高品質な甘味資源の生産に向けてはなお多くの課題が残されている。</p> <p>○含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外への認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「黒糖の力」により島民生活が維持されている含蜜糖地域(多良間島、波照間島等8島)において、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の安定生産に向けた品種の現地適応調査や害虫防除実証						県 市町村
	—						
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	本事業は平成26年度をもって終了したため、平成27年度の活動は特になし。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成26年度までは「黒糖の力・安定化支援事業」にて本取組を実施していたが、今年度は研究の立場から県農業研究センターにおいて、黒糖の原料生産から加工、販売までに係る工程についての研究がなされ、多くの成果が出ている状況である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	前年度まで実施していた「黒糖の力・安定化支援事業」による取組は終了したが、県農業研究センターにおいて、試験研究の立場から課題解決に取り組んでいることから、その解決に向け協力・支援する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成26年度にて「黒糖の力・安定化支援事業」による取り組みは終了したが、実証展示ほの生産物収穫は平成27年産となるため、引き続き、事業実施主体との連携・指導に努め、その結果を踏まえて今後の展開を検討する。	①事業実施の報告書を取りまとめ、関係者等にて情報の共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608 ^ト (22年度)	82,924 ^ト (27年度)	119,650 ^ト	△13,684 ^ト	135,790 ^ト (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	81,679 ^ト (25年度)	83,163 ^ト (26年度)	82,924 ^ト (27年度)	→	135,790 ^ト (26年度)
状況説明	平成27年産のさとうきび生産量は、前年よりも増産したが、さとうきびの登熟期となる平成27年11月～12月の平均気温が例年より高く推移したことや製糖期以降の記録的な長雨、寡日照等の影響により、さとうきびの糖度低下や計画的な搬入が行えなかった。これにより、歩留りの大幅な低下が発生したことから、甘しや糖の産糖量は、基準値と比較して減産しており、現状維持の傾向となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒糖地域の行政や製糖工場等の関係者は人員が少なく、取組には多くの支援が必要である。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さとうきび農家の高齢化等により、生産量の減少が進んでいる。また、度重なる気象災害や病害虫の発生により単収の減少が続き、さとうきび農家の収益が悪化している。 ・黒糖の需給バランスにより在庫が増加すると、製造業者の経営を圧迫する恐れがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・黒糖の需要拡大を図るため消費者ニーズの把握や新製品開発を推進する必要がある。 ・地域毎に環境条件や社会条件が異なることから、それぞれの地域にあった栽培体系の確立が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・黒糖地域のさとうきびの生産や黒糖の生産を安定的に維持するためには、多くの課題があり、課題の整理や県の研究成果が現場へ素早く普及できるように支援する。 ・病害虫等の被害があった場合、セーフティ基金を迅速に活用できるよう関係機関への支援を行い、さとうきびの安定生産に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-イ	流通・販売・加工対策の強化		
施策	④製糖業企業の高度化促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	254	
対応する 主な課題	○含みつ糖生産については、沖縄黒糖ブランドが国内外の認知度は高いものの、需給のミスマッチや安定供給等への課題があるため、消費者等の信頼と満足度を高め、消費拡大へとつなげていくための取組が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄黒糖ユーザー(沖縄黒糖使用商品・企業とのコラボ)と連携して沖縄黒糖を、黒糖の日販売促進イベントや産業まつり等でPRし、販売強化を図るための取組支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 団体等
	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組みの支援					→	
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,978	9,390	黒糖の日販売促進キャンペーン期間中(5月10日～9月6日)に、県内及び県外にて黒糖の日のイベントをそれぞれ1回実施した。 また、沖縄県産業まつりや沖縄県花と食のフェスティバルにてPRを行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の販売促進への支援			—	4回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖ユーザーと連携し、以下の取組を実施することにより沖縄黒糖の認知向上が図られた。 ・県内・県外の「黒糖の日」消費拡大イベント ・県内PRイベント(産業まつり、花と食のフェスティバル)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,678	沖縄黒糖の販売強化を図るため、黒糖ユーザーと連携し、沖縄黒糖のPRに取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①黒砂糖協同組合、農業団体、製糖工場、県等により、国外の需要創出等、連携した取組を実施してきたが、これに加えて沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。</p> <p>②含蜜糖地域のさとうきびの生産回復や良質な黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と解決に向けた取組を支援する。</p>	<p>①沖縄黒糖のPRは、沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携して、県内では国際通りにてイベントを開催し、外国人観光客にもPRした。また、県外においては東京都で実施した。</p> <p>②含蜜糖地域のさとうきび生産量及び黒糖については回復傾向にあり、各種事業等を活用して品質向上対策などを実施している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
甘しや糖の産糖量	96,608 ^{トン} (22年度)	82,924 ^{トン} (27年度)	119,650 ^{トン}	△13,684 ^{トン}	135,790 ^{トン} (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の甘しや糖の生産実績	81,679 ^{トン} (25年度)	83,163 ^{トン} (26年度)	82,924 ^{トン} (27年度)	→	135,790 ^{トン} (26年度)
状況説明	<p>平成27年産のさとうきび生産量は前年よりも増産したが、製糖期間の平成27年12月～平成28年2月の平均気温が例年よりかなり高くなっており、さとうきびの糖度が低くなることで、歩留まりの大幅な低下が先島諸島を中心に発生しており、甘しや糖の産糖量は基準値と比較して減産となった。</p> <p>引き続き、沖縄黒糖の販売強化に向けた取組み及びさとうきびの生産回復に向けた取組みを行うことで、成果指標の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖の販売拡大・販路確保のためには、生産量の約70%が菓子等の原材料として利用されていることを考慮して、直接食べるかち割り黒糖以外の用途においても、沖縄黒糖を使用するメリットをPRし、原材料としての魅力を発信していく必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象災害等の影響により、含蜜糖の生産が安定していないため需要と供給のミスマッチが生じている。 ・アジア地域の観光客による沖縄黒糖・加工黒糖の需要が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携したPRの強化が必要である。 ・含蜜糖地域の生産量と、黒糖の安定供給体制を検討する必要がある。 ・海外観光客に選ばれる販売方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄黒糖を原材料として使用するユーザーと連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。 ・含蜜糖地域のさとうきびの生産回復や良質な黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と解決に向けた取組を支援する。 ・海外観光客へ沖縄黒糖の認知度向上を図り、購入し易い販売形態の検討などにより消費拡大に繋げる。
